



2017年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2017年5月12日
東

上場会社名 日産化学工業株式会社 上場取引所
 コード番号 4021 URL <http://www.nissanchem.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 木下小次郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 吉田洋憲 (TEL) 03-3296-8356
 定時株主総会開催予定日 2017年6月28日 配当支払開始予定日 2017年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2017年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2017年3月期の連結業績(2016年4月1日～2017年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年3月期	180,289	1.9	31,438	9.9	31,713	7.4	24,026	7.5
2016年3月期	176,894	3.3	28,606	12.9	29,531	11.9	22,350	22.8

(注) 包括利益 2017年3月期 23,771百万円(10.5%) 2016年3月期 21,508百万円(△10.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2017年3月期	156.97	—	15.1	13.8	17.4
2016年3月期	143.37	—	14.6	13.1	16.2

(参考) 持分法投資損益 2017年3月期 701百万円 2016年3月期 858百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2017年3月期	231,748	163,707	69.9	1,067.76
2016年3月期	228,169	156,924	68.1	1,006.56

(参考) 自己資本 2017年3月期 162,041百万円 2016年3月期 155,392百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年3月期	32,491	△13,152	△19,042	35,701
2016年3月期	29,989	△8,416	△17,317	35,335

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2016年3月期	—	18.00	—	26.00	44.00	6,813	30.7	4.5
2017年3月期	—	24.00	—	28.00	52.00	7,916	33.1	5.0
2018年3月期(予想)	—	28.00	—	32.00	60.00		35.8	

3. 2018年3月期の連結業績予想(2017年4月1日～2018年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	87,700	3.8	15,000	1.8	15,100	6.2	11,500	8.5	76.36
通期	189,000	4.8	32,500	3.4	33,300	5.0	25,200	4.9	167.54

2018年3月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益は、2017年7月までの自己株式の取得を考慮して算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.14「4.連結財務諸表および主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2017年3月期	154,000,000株	2016年3月期	156,000,000株
② 期末自己株式数	2017年3月期	2,242,017株	2016年3月期	1,620,587株
③ 期中平均株式数	2017年3月期	153,058,176株	2016年3月期	155,893,811株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。
実際予想の前提条件その他の関連する事項については、3ページを参照してください。

(決算補足説明資料の入手方法)

2017年5月12日(金)に、決算説明資料をホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表および主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度(2016年4月1日～2017年3月31日)の国内景気は、個人消費で一部弱さが見られたものの、所得・雇用環境の改善を背景に総じて底堅く、緩やかな回復基調が続きました。一方、世界の政治・経済情勢は、先行き不透明感が増し、外国為替、原油価格は大きく変動しました。このような状況のもと、当社グループの事業につきましては、化学品部門は、基礎化学品、ファインケミカルともに堅調に推移しました。機能性材料部門は、ディスプレイ材料が好調な販売を維持しました。農業化学品部門は、フルララネル(動物用医薬品原薬)が伸長しました。医薬品部門は、「リバロ」(高コレステロール血症治療薬)原薬の国内販売が後発品の増勢により減少しました。

この結果、当期間における業績は、売上高1,802億89百万円(前年同期比33億94百万円増)、営業利益314億38百万円(同28億32百万円増)、経常利益317億13百万円(同21億81百万円増)、親会社株主に帰属する当期純利益240億26百万円(同16億76百万円増)となり、営業利益、経常利益は3年連続、親会社株主に帰属する当期純利益は4年連続、それぞれ過去最高益を更新しました。

セグメント別概況は以下のとおりであります。

化学品部門

基礎化学品では、メラミン(合板用接着剤原料等)の輸出が堅調に推移しましたが、アンモニアの原料転換等の設備投資に伴い、固定費が増加しました。ファインケミカルでは、「ハイライト」(殺菌消毒剤)および「デピック」(封止材用等特殊エポキシ)が増収となりました。

この結果、当部門の売上高は347億80百万円(前年同期比4億33百万円増)、営業利益は38億20百万円(同1億7百万円減)となりました。

機能性材料部門

ディスプレイ材料では、「サンエバー」(液晶表示用材料ポリイミド)のスマートフォンなど中小型向けが好調でした。半導体材料では、多層材料(OptiStack**)が一部顧客の稼働率低下の影響を受けました。無機コロイド材料は、「スノーテックス」(電子材料用研磨剤、各種表面処理剤等)の一般用途向け販売およびオルガノシリカゾル(各種コート剤向け)が減少しました。

この結果、当部門の売上高は528億9百万円(前年同期比10億36百万円増)、営業利益は125億33百万円(同5億12百万円増)となりました。

*OptiStack®はBrewer Science, Inc. の登録商標です。

農業化学品部門

「アルテア」(水稲用除草剤)の販売は国内外とも好調でした。「ラウンドアップ」(非選択性茎葉処理除草剤)の拡販、「トレファノサイド」(畑作用除草剤)の販売開始も増収に寄与しました。フルララネル(動物用医薬品原薬)の出荷は順調に拡大しました。

この結果、当部門の売上高は519億52百万円(前年同期比44億64百万円増)、営業利益は132億1百万円(同23億69百万円増)となりました。

医薬品部門

「リバロ」原薬は、海外向けは伸長しましたが、国内向けは後発品の増勢により減少しました。「ファインテック」(医薬品研究開発参加型事業)は好調な売上となりました。また、新規自己免疫疾患治療薬創製に関する共同研究契約を田辺三菱製薬㈱と締結し、契約一時金収入がありました。

この結果、当部門の売上高は79億92百万円(前年同期比6億76百万円減)、営業利益は16億56百万円(同3億49百万円減)となりました。

卸売部門

当部門の売上高は551億98百万円（前年同期比4億45百万円減）、営業利益は16億97百万円（同1億15百万円減）となりました。

その他の部門

当部門の売上高は240億29百万円（前年同期比31億50百万円増）、営業利益は9億66百万円（同4億90百万円増）となりました。

（次期の見通し）

業績予想

（単位：億円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当り 当期純利益
次期	1,890	325	333	252	167円54銭
当期	1,803	314	317	240	156円97銭

部門別売上高および営業利益

（単位：億円）

	売上高		営業利益	
	次期	当期	次期	当期
化学品	355	348	36	38
機能性材料	576	528	123	125
農業化学品	563	520	156	132
医薬品	69	80	9	17
卸売	615	552	20	17
その他	217	240	5	10
調整額	△505	△465	△24	△25
計	1,890	1,803	325	314

今後の見通しにつきましては、国内外の景気動向が依然として不透明であることから、予断を許さない事業環境が継続するものと予想しております。

次期の業績見通しといたしましては、売上高1,890億円、営業利益325億円、経常利益333億円、親会社株主に帰属する当期純利益252億円を想定しております。なお、為替については1米ドル110円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債および純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、受取手形及び売掛金が増加したことなどにより、前連結会計年度末比35億79百万円増の2,317億48百万円となりました。

負債は、借入金などの減少により、前連結会計年度末比32億3百万円減の680億41百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末比67億82百万円増の1,637億7百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比1.8ポイント増加し、69.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費、運転資金の増減などから法人税等の支払額を控除した結果、324億91百万円の収入（前連結会計年度は299億89百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、工場などの設備投資を中心に131億52百万円の支出（前連結会計年度は84億16百万円の支出）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、自己株式の取得による支出、配当金の支払、長期借入金の返済などにより190億42百万円の支出（前連結会計年度は173億17百万円の支出）となりました。

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、換算差額の増加額94百万円、連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額25百万円を調整した結果、357億1百万円（前連結会計年度末は353億35百万円）となり、前連結会計年度末に比較して3億65百万円増加しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
自己資本比率 (%)	63.0	65.7	66.9	68.1	69.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	93.1	119.5	175.4	196.2	212.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.7	1.5	1.7	1.1	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	62.0	82.6	91.5	154.1	208.0

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、中長期的に事業収益を拡大し、財務体質を強化することで企業価値の向上に努め、株主の皆様への積極的な還元を図ってまいります。なお、株主還元につきましては、2016年4月に始動した中期経営計画「Vista2021」において、配当性向を2019年3月期に向けて40%まで段階的に引き上げることに加え、総還元性向70%の維持を目標といたしました。

当期の期末配当金につきましては、1株につき28円を予定しております。これにより、中間配当金を含めた年間配当金(1株につき)は、以下のとおりとなります。

当期年間配当金	52円
前期年間配当金	44円

また、次期の配当金につきましては、年間配当金60円(中間配当金28円、期末配当金32円)を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

お客様とともに成長するグループとして、誠実な企業風土が育む高いブランド力を磨き上げ、社会にとって有意義な事業活動を通じて企業価値の増大を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主からの受託資本の運用効率を示す指標である「自己資本当期純利益率（ROE）」、高付加価値企業としての指標となる「売上高営業利益率」を最重要指標と認識し、今後も収益力の一層の強化に向けた事業展開を推進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループは、コーポレートビジョン「人類の生存と発展に貢献する企業グループ」を実現するためには、「新たな事業領域への進出」、「市場動向に合致した新製品開発」、「研究開発力の強化」が不可欠と認識し、2016年4月、2030年を見据えた長期経営計画「Progress2030」並びに2021年のあるべき姿を示す6ヵ年の中期経営計画「Vista2021」をスタートさせました。そのなかで、ビジネスモデルを「独自の革新的な技術で社会の要請に応える未来創造企業」と定め、気候変動、人口増加に伴うエネルギー・食糧不足などグローバルな社会課題の解決に寄与し、社会との相乗的な発展を図りながら、持続的成長を目指しています。

中期経営計画「Vista2021」の前半3ヵ年（2016年度から2018年度）Stage Iでは、「現有製品の価値最大化と新製品創出」を重要課題とし、基本戦略を次の3つと決めました。

1) 「現有製品の利益の最大化」

成長分野向け製品のシェアアップ、海外拠点の整備拡充、徹底的なコストダウン

2) 「マーケティング力の向上」

顧客との密着度を高めることによる市場ニーズの把握、先端材料情報の入手

3) 「研究開発力の強化」

既存技術を磨き上げるとともに、オープンイノベーションなどを通じて新技術を構築することによる新製品開発の早期化

第1の戦略「現有製品の利益の最大化」につきましては、当社が発明した化合物フルララネルを原薬とする動物用医薬品「ブラベクト」のイヌ用経口投与剤が世界80ヵ国以上で販売されており、加えて昨年、欧米でネコ用経皮吸収剤が上市されました。現在、旺盛な需要に対応するため、生産体制の強化を進めています。水稲用除草剤「アルテア」、非選択性茎葉処理除草剤「ラウンドアップ」は製品ラインナップを充実させ、普及面積、販路の拡大に挑戦しています。液晶表示用材料ポリイミド「サンエバー」は、既存顧客でのシェアアップと新規採用の獲得による拡販を加速させています。

第2の戦略「マーケティング力の向上」につきましては、昨年4月、アメリカ・カリフォルニア州のシリコンバレー地区、サンタクララに事務所を開設しました。新たな技術・材料の獲得はもちろん、先端材料、前例のない事業モデルの情報を収集・評価し、新規事業につなげることを目的とし、またその活動を通じ、新製品創出の鍵となる目利き力のある人材の育成に役立てたいと考えております。また昨年6月には、ブラジルに現地法人「Nissan Chemical Do Brasil」を設立しました。世界最大の農薬市場でのニーズの把握と販売力強化、技術サービス向上、さらにはアルゼンチン、チリなど成長著しい南米諸国における展開も見据えています。今後は、インドに農薬の普及・開発支援、現地情報の調査等を目的とする新会社を、中国では、拡大するディスプレイ材料市場の顧客サポートを充実させるため、R&Dセンターを設立する予定です。

第3の戦略「研究開発力の強化」では、ベルギー・ソルベイ社から有機EL材料関連の特許およびノウハウを購入し、塗布型有機EL材料の本格的な市場立ち上げりに備え、関連材料の開発を急務としています。2006年に開始した九州大学との組織対応型連携では、昨年「生体材料創発連携」として、再生医療材料、経皮DDS材料の研究をスタートさせました。

本年4月、CSR委員会を設置しました。これにより、「優れた技術と商品・サービスにより、環境との調和を図りながら、社会に貢献する」という企業理念に基づき、経営の透明性向上、コンプライアンスの徹底、環境への一層の配慮、社会貢献活動などの推進をより強化します。これからも、すべてのステークホルダーから信頼される企業グループの実現に総力を挙げて取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

IFRSの導入に関して、当社グループは、国内外の動向を注視しつつ、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表および主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,335	35,701
受取手形及び売掛金	57,606	60,075
商品及び製品	30,198	28,602
仕掛品	43	64
原材料及び貯蔵品	8,266	7,778
未収入金	4,726	2,379
短期貸付金	1,039	1,065
繰延税金資産	2,968	2,708
その他	2,030	2,221
貸倒引当金	△34	△33
流動資産合計	142,181	140,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,662	62,253
減価償却累計額及び減損損失累計額	△37,027	△38,428
建物及び構築物（純額）	22,635	23,824
機械装置及び運搬具	116,267	120,540
減価償却累計額及び減損損失累計額	△107,181	△109,038
機械装置及び運搬具（純額）	9,086	11,502
工具、器具及び備品	33,828	35,717
減価償却累計額及び減損損失累計額	△28,819	△30,880
工具、器具及び備品（純額）	5,008	4,837
土地	9,195	9,198
リース資産	116	103
減価償却累計額	△87	△90
リース資産（純額）	28	12
建設仮勘定	1,506	2,594
有形固定資産合計	47,461	51,969
無形固定資産		
ソフトウェア	476	610
その他	426	966
無形固定資産合計	903	1,577
投資その他の資産		
投資有価証券	33,251	32,465
繰延税金資産	99	125
退職給付に係る資産	2,086	1,987
その他	2,354	3,156
貸倒引当金	△167	△98
投資その他の資産合計	37,623	37,636
固定資産合計	85,988	91,183
資産合計	228,169	231,748

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,350	14,943
短期借入金	22,938	23,155
1年内返済予定の長期借入金	3,060	3,070
未払法人税等	4,576	3,288
賞与引当金	1,874	1,920
役員賞与引当金	21	28
環境対策引当金	350	-
その他	9,765	11,259
流動負債合計	57,937	57,665
固定負債		
長期借入金	7,100	4,580
繰延税金負債	3,095	2,649
事業構造改善引当金	680	594
関係会社事業損失引当金	309	309
退職給付に係る負債	102	101
その他	2,020	2,141
固定負債合計	13,307	10,376
負債合計	71,244	68,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,942	18,942
資本剰余金	13,611	13,611
利益剰余金	115,878	126,370
自己株式	△4,281	△7,587
株主資本合計	144,151	151,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,515	10,079
為替換算調整勘定	171	243
退職給付に係る調整累計額	554	380
その他の包括利益累計額合計	11,241	10,703
非支配株主持分	1,531	1,666
純資産合計	156,924	163,707
負債純資産合計	228,169	231,748

(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	176,894	180,289
売上原価	106,146	105,916
売上総利益	70,748	74,372
販売費及び一般管理費	42,142	42,934
営業利益	28,606	31,438
営業外収益		
受取利息	16	20
受取配当金	580	726
持分法による投資利益	858	701
その他	1,022	805
営業外収益合計	2,478	2,253
営業外費用		
支払利息	194	156
固定資産処分損	319	601
休止損	327	274
製品補償費用	211	-
減損損失	-	220
為替差損	165	314
その他	334	411
営業外費用合計	1,552	1,978
経常利益	29,531	31,713
特別利益		
投資有価証券売却益	3,081	-
特別利益合計	3,081	-
特別損失		
減損損失	3,941	-
関係会社事業損失	311	-
特別損失合計	4,253	-
税金等調整前当期純利益	28,360	31,713
法人税、住民税及び事業税	7,955	7,439
法人税等調整額	△2,151	81
法人税等合計	5,804	7,520
当期純利益	22,556	24,192
非支配株主に帰属する当期純利益	206	166
親会社株主に帰属する当期純利益	22,350	24,026

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期純利益	22,556	24,192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△159	△436
為替換算調整勘定	△800	188
退職給付に係る調整額	△84	△174
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	1
その他の包括利益合計	△1,047	△420
包括利益	21,508	23,771
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,380	23,584
非支配株主に係る包括利益	127	186

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,942	13,611	105,602	△584	137,572
当期変動額					
剰余金の配当			△6,269		△6,269
親会社株主に帰属する当期純利益			22,350		22,350
連結範囲の変動			△500		△500
自己株式の取得				△9,001	△9,001
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△0	△5,304	5,304	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	10,276	△3,696	6,579
当期末残高	18,942	13,611	115,878	△4,281	144,151

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,676	894	639	12,210	1,481	151,263
当期変動額						
剰余金の配当						△6,269
親会社株主に帰属する当期純利益						22,350
連結範囲の変動						△500
自己株式の取得						△9,001
自己株式の処分						0
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△161	△722	△84	△969	50	△918
当期変動額合計	△161	△722	△84	△969	50	5,660
当期末残高	10,515	171	554	11,241	1,531	156,924

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,942	13,611	115,878	△4,281	144,151
当期変動額					
剰余金の配当			△7,680		△7,680
親会社株主に帰属する当期純利益			24,026		24,026
連結範囲の変動			△157		△157
自己株式の取得				△9,002	△9,002
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△0	△5,695	5,695	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	10,492	△3,305	7,186
当期末残高	18,942	13,611	126,370	△7,587	151,337

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,515	171	554	11,241	1,531	156,924
当期変動額						
剰余金の配当						△7,680
親会社株主に帰属する当期純利益						24,026
連結範囲の変動						△157
自己株式の取得						△9,002
自己株式の処分						0
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△435	72	△174	△537	134	△403
当期変動額合計	△435	72	△174	△537	134	6,782
当期末残高	10,079	243	380	10,703	1,666	163,707

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,360	31,713
減価償却費	9,684	8,889
減損損失	3,941	220
受取利息及び受取配当金	△597	△746
支払利息	194	156
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△23	△86
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	309	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,081	-
固定資産処分損益 (△は益)	319	601
売上債権の増減額 (△は増加)	143	△2,573
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,716	2,054
仕入債務の増減額 (△は減少)	352	△334
その他	△514	△474
小計	36,372	39,419
利息及び配当金の受取額	1,177	2,175
利息の支払額	△194	△156
法人税等の支払額	△7,366	△8,947
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,989	32,491
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△331	△787
投資有価証券の売却による収入	2,206	2,988
有形固定資産の取得による支出	△9,071	△12,394
有形固定資産の除却による支出	△262	△477
無形固定資産の取得による支出	△383	△1,091
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△216	△12
長期前払費用の取得による支出	△844	△834
その他	485	△542
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,416	△13,152
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	54	220
長期借入れによる収入	1,100	550
長期借入金の返済による支出	△3,090	△3,060
配当金の支払額	△6,269	△7,680
非支配株主への配当金の支払額	△70	△52
自己株式の取得による支出	△9,001	△9,002
その他	△40	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,317	△19,042
現金及び現金同等物に係る換算差額	△324	94
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,931	390
現金及び現金同等物の期首残高	31,343	35,335
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	61	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△25
現金及び現金同等物の期末残高	35,335	35,701

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度より適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されております。

各報告セグメントに属する主要製品

報告セグメント	主要製品・分野
化学品事業	基礎化学品(メラミン、硫酸、硝酸、アンモニア等) ファインケミカル(封止材用等特殊エポキシ、難燃剤、殺菌消毒剤等)
機能性材料事業	ディスプレイ材料(液晶表示用材料ポリイミド等) 半導体材料(半導体用反射防止コーティング材等) 無機コロイド(電子材料用研磨剤、各種表面処理剤等)
農業化学品事業	農薬(除草剤、殺虫剤、殺菌剤、殺虫殺菌剤、植物成長調整剤) 動物用医薬品原薬
医薬品事業	高コレステロール血症治療薬原薬 ファインテック(医薬品研究開発参加型事業)
卸売事業	化学品の卸売等
その他の事業	肥料(高度化成等)、造園緑化、運送、 プラントエンジニアリング等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益であり、その会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は、概ね市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	化学品 事業	機能性 材料 事業	農業 化学品 事業	医薬品 事業	卸売 事業	その他の 事業	計		
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	25,159	45,840	43,695	8,668	43,014	10,516	176,894	—	176,894
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,187	5,932	3,792	—	12,630	10,362	41,905	△41,905	—
計	34,347	51,773	47,487	8,668	55,644	20,879	218,800	△41,905	176,894
セグメント利益 (営業利益)	3,927	12,021	10,831	2,006	1,813	475	31,075	△2,469	28,606
セグメント資産	26,643	40,972	52,917	11,144	19,672	10,147	161,498	66,671	228,169
その他の項目									
減価償却費	1,427	5,124	1,411	818	57	386	9,226	403	9,629
のれんの償却額	—	51	—	—	2	—	54	—	54
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	2,264	5,405	1,298	438	15	441	9,863	381	10,245

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1)セグメント利益の調整額△2,469百万円には、セグメント間取引消去△361百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,107百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額66,671百万円には、セグメント間取引消去△11,172百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産77,843百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- (3)減価償却費の調整額403百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。
- (4)有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額381百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	化学品 事業	機能性 材料 事業	農業 化学品 事業	医薬品 事業	卸売 事業	その他の 事業	計		
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	25,723	46,403	47,791	7,966	42,281	10,108	180,274	14	180,289
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,057	6,406	4,160	26	12,916	13,921	46,489	△46,489	—
計	34,780	52,809	51,952	7,992	55,198	24,029	226,764	△46,474	180,289
セグメント利益 (営業利益)	3,820	12,533	13,201	1,656	1,697	966	33,875	△2,437	31,438
セグメント資産	26,113	48,028	55,588	10,182	19,782	10,731	170,426	61,322	231,748
その他の項目									
減価償却費	1,613	4,763	1,336	705	59	330	8,808	79	8,887
のれんの償却額	—	—	—	—	2	—	2	—	2
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	2,000	8,404	2,416	903	46	299	14,070	229	14,299

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1)セグメント利益の調整額△2,437百万円には、セグメント間取引消去△285百万円、各報告セグメントに帰属していない売上高14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,165百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額61,322百万円には、セグメント間取引消去△9,338百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産70,660百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- (3)減価償却費の調整額79百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。
- (4)有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額229百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	その他のアジア	欧米等	合計
104,032	18,401	34,398	20,062	176,894

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	その他のアジア	欧米等	合計
103,077	15,513	39,286	22,412	180,289

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	合計
	化学品事業	機能性材料事業	農業化学品事業	医薬品事業	卸売事業	その他の事業	計		
減損損失	—	3,941	—	—	—	—	3,941	—	3,941

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	合計
	化学品事業	機能性材料事業	農業化学品事業	医薬品事業	卸売事業	その他の事業	計		
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	220	220

(注) 調整額220百万円は、当社の本社移転決定に伴う現本社資産の減損損失であり、各報告セグメントに配分していません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	合計
	化学品事業	機能性材料事業	農業化学品事業	医薬品事業	卸売事業	その他の事業	計		
当期末残高	—	—	—	—	2	—	2	—	2

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	合計
	化学品事業	機能性材料事業	農業化学品事業	医薬品事業	卸売事業	その他の事業	計		
当期末残高	—	—	—	—	0	—	0	—	0

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額および算定上の基礎ならびに1株当たり当期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり純資産額	1,006.56円	1,067.76円
1株当たり当期純利益金額	143.37円	156.97円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	22,350	24,026
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	22,350	24,026
期中平均株式数(株)	155,893,811	153,058,176

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	156,924	163,707
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,531	1,666
(うち非支配株主持分)(百万円)	(1,531)	(1,666)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	155,392	162,041
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	154,379,413	151,757,983

(重要な後発事象)

1. 当社は、2017年4月25日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、自己株式の消却を実施いたしました。

- | | |
|---------------|--|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の数 | 2,000,000株
(消却前発行済株式総数に対する割合 1.30%) |
| (3) 消却日 | 2017年5月9日 |

(ご参考)

消却後の発行済株式総数 152,000,000株 (自己株式を含む)

2. 当社は、2017年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的資本政策の遂行を可能とするため

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|--------------|---|
| ① 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得し得る株式の総数 | 1,700,000株 (上限とする)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合1.12%) |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 5,000,000,000円 (上限とする) |
| ④ 株式の取得期間 | 2017年5月15日から2017年7月31日まで |